

# 太良町 人口ビジョン (改訂版)

令和6年 12 月  
佐賀県太良町

# 目 次

I. 人口ビジョンについて .....	1
II. 太良町の人口動向の現状と見通し .....	2
1 現状分析 .....	2
(1) 人口動向 .....	3
①人口変化指数の推移 .....	3
②人口構成比 .....	3
(2) 人口動態 .....	5
①自然動態 .....	5
②社会動態 .....	5
(3) 要因別分析 .....	6
①出生の状況 .....	6
②死亡の状況 .....	7
③転入・転出の状況 .....	8
(4) その他の分析 .....	11
①通勤・通学の状況 .....	11
②産業の状況 .....	12
③観光の状況 .....	14
2 太良町における人口動向・構造の特性と課題 .....	15
III. 人口の将来展望 .....	17
1 人口のシミュレーション .....	17
2 戦略人口と展望 .....	19
(1) 戦略人口 .....	19
(2) 戦略人口の年齢3階級別人口 .....	20
3 太良町の人口の将来展望 .....	21

# 1. 人口ビジョンについて

## 策定の趣旨

---

我が国は、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、地方の過疎化、東京圏への一極集中、地域産業の衰退などが大きな課題となっています。こうした課題の解決に向けては、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しながら、地方活性化を図っていくことが求められています。

国においては、以上のような考えを踏まえながら、令和4(2022)年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。これは「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した、令和5(2023)年度を初年度とする5か年の計画であると同時に、令和4(2022)年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」で定められた取組の方向性に沿って、デジタル田園都市国家構想が目指すべき中長期的な方向性について、構想の実現に必要な施策の内容やロードマップ等が示されたものとなっています。さらには、令和5(2023)年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(以下「国の総合戦略」という。)が閣議決定され、令和9(2027)年度までの5か年計画としての基本的な考え方が示されました。

太良町においても、社会情勢の変化、本町の人口動向やこれを取り巻く課題を踏まえ、令和2(2020)年3月に策定した「太良町人口ビジョン」(以下「第2期人口ビジョン」という。)を改訂します。

## 太良町人口ビジョンの位置づけ

---

太良町人口ビジョン(令和6年12月改訂版)は、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「第3期太良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

## 対象期間

---

太良町人口ビジョン(令和6年12月改訂版)の対象期間は、2060年までとします。

## II. 太良町の人口動向の現状と見通し

### 1 現状分析

#### 人口動向分析についての基本的考え方

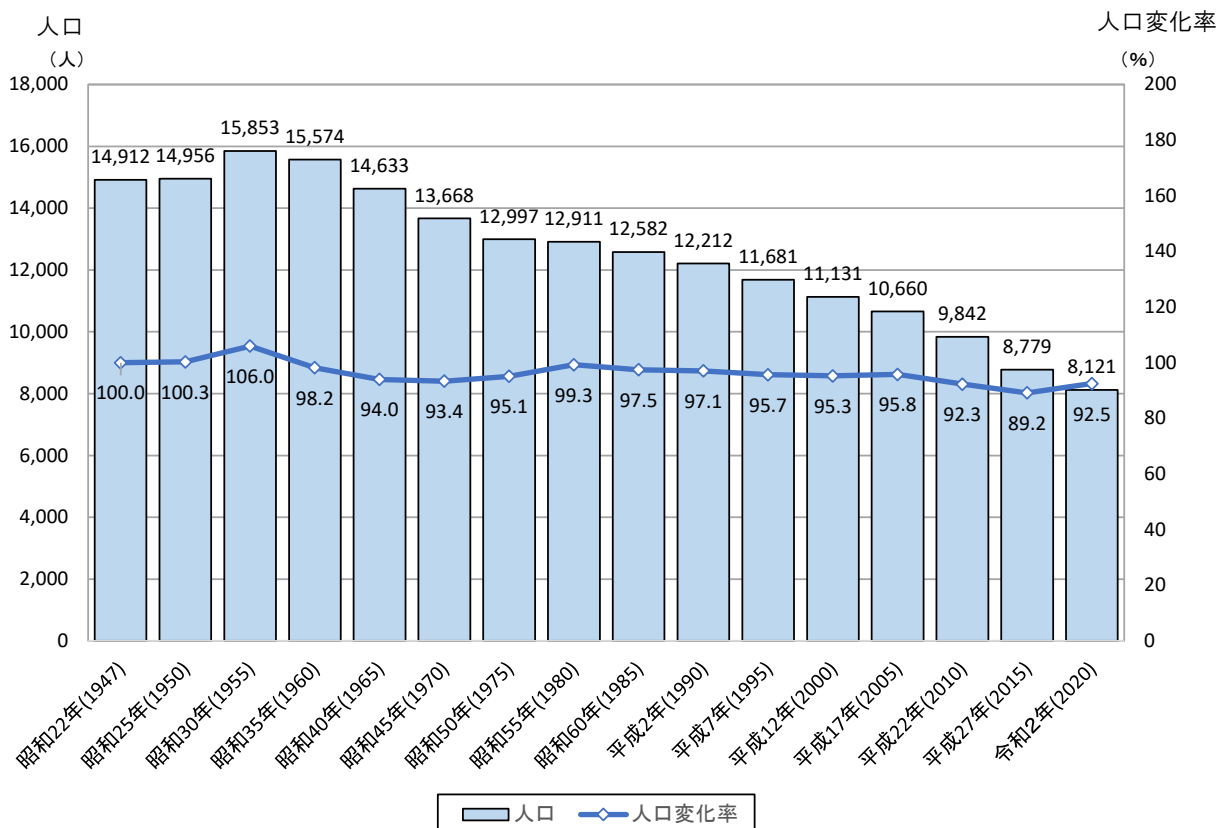
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

#### 〔総人口の推移〕

太良町では、昭和30年に15,853人とピークを迎えています。その後、昭和35年から昭和50年まで人口が大きく減少していますが、この原因は、高度経済成長期に伴い他の地域(周辺中核都市、東京圏等)へ大規模な人口流出があったためと考えられます。そして、いわゆるバブル経済期を含む昭和50年から平成2年までは、物価の上昇による東京圏の労働市場縮小等により、ゆるやかな減少傾向で推移しています。

平成7年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、現在まで一貫した人口の減少が続いており、平成27年から令和2年にかけて658人減少しています。

人口と人口変化率の推移（昭和22（1947）年を100とする）

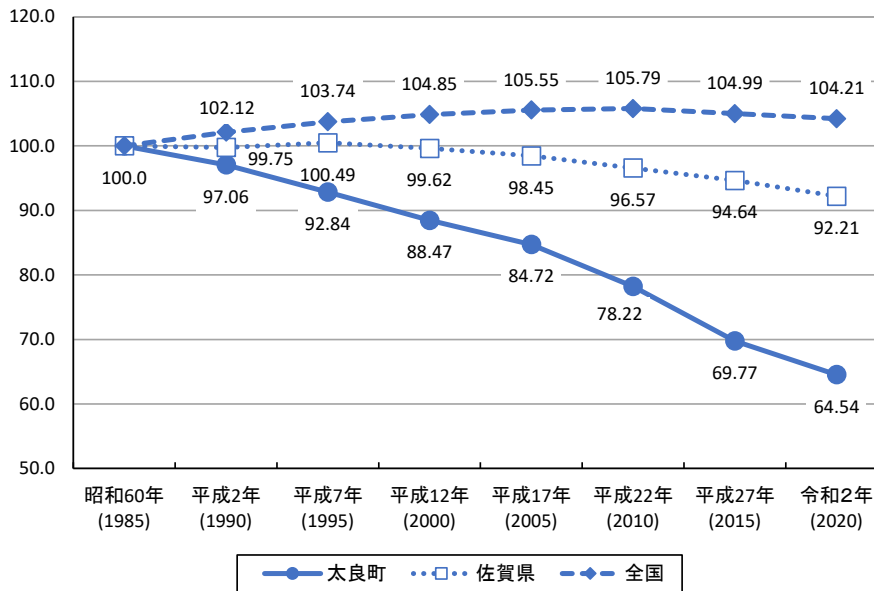


資料：国勢調査

## (1) 人口動向

### ①人口変化指数の推移

昭和60年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・佐賀県・太良町で比較すると、全国では平成22年、佐賀県では平成7年がピークとなっているのに対し、太良町は減少傾向で推移しており、令和2年には64.54となっています。

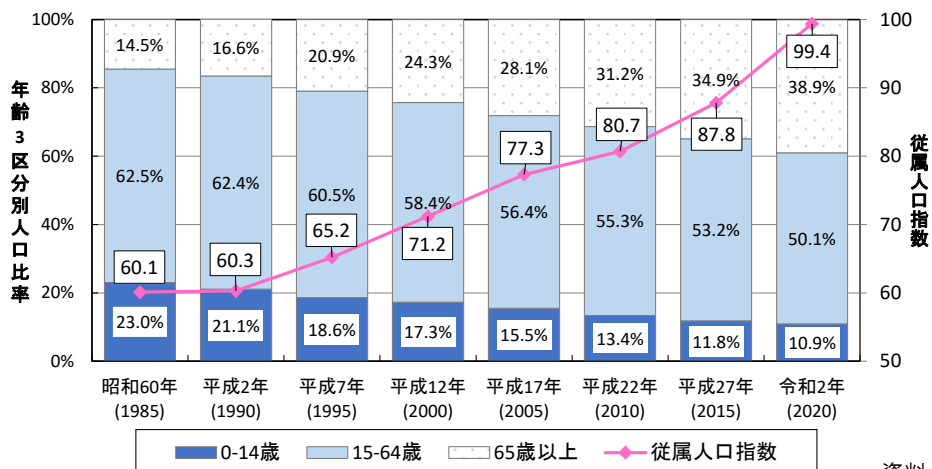


資料：国勢調査

### ②人口構成比

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、65歳以上が昭和60年の14.5%から令和2年には38.9%となっており、24.4ポイント増加しています。一方、0～14歳は23.0%から10.9%と12.1ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数も昭和60年の60.1から令和2年には99.4まで増加しています。

#### 年齢3区分別人口構造の推移



資料：国勢調査

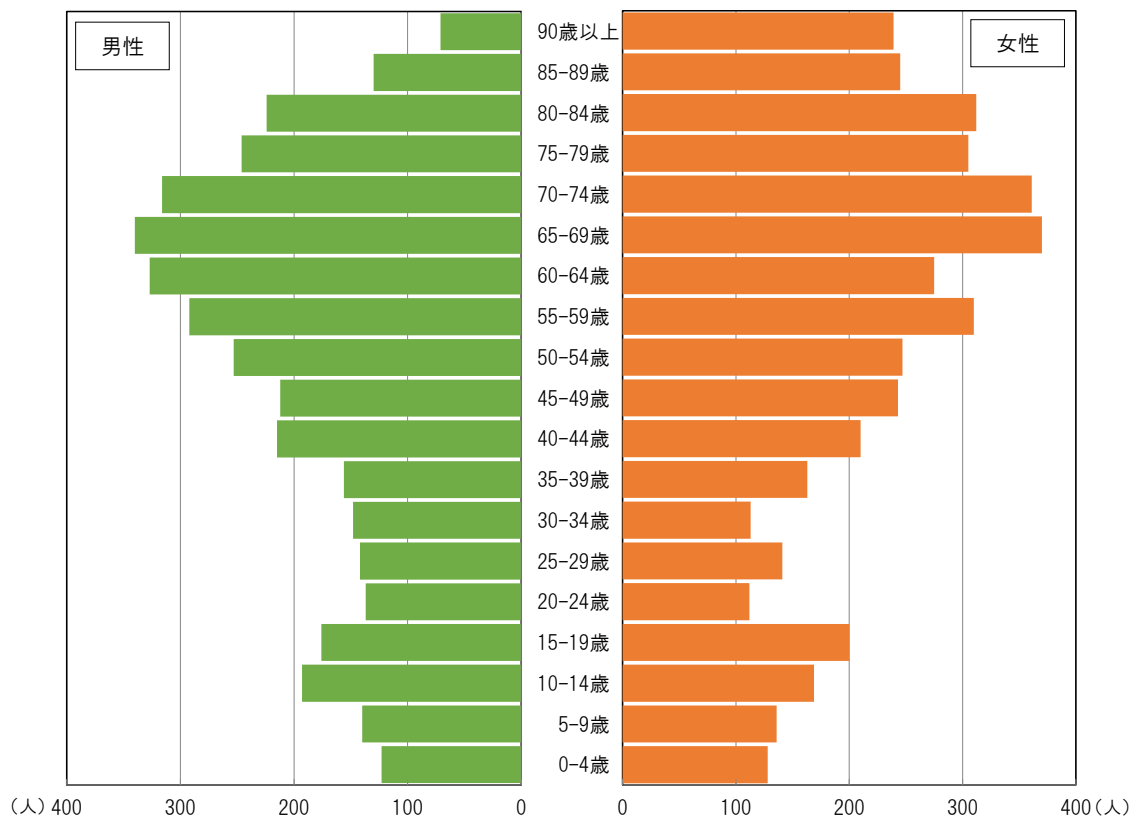
従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	
人口	年少人口	0～4歳	829	735	653	542	438	334	242	251
		5～9歳	998	819	717	663	554	453	345	276
		10～14歳	1,065	1,017	803	716	656	535	451	362
		計	2,892	2,571	2,173	1,921	1,648	1,322	1,038	889
	生産年齢人口	15～19歳	863	840	790	636	591	534	428	376
		20～24歳	690	564	508	497	391	322	284	249
		25～29歳	758	730	567	529	502	338	283	283
		30～34歳	801	719	678	551	508	453	291	261
		35～39歳	787	803	705	672	538	482	428	319
		40～44歳	688	773	803	680	653	534	469	425
		45～49歳	825	672	775	785	672	646	508	455
		50～64歳	2,449	2,516	2,244	2,151	2,157	2,135	1,983	1,704
	計	7,861	7,617	7,070	6,501	6,012	5,444	4,674	4,072	
	老年人口	65～74歳	1,060	1,147	1,445	1,548	1,453	1,328	1,307	1,387
		75歳以上	769	877	993	1,161	1,547	1,746	1,760	1,772
計		1,829	2,024	2,438	2,709	3,000	3,074	3,067	3,159	
年齢不詳		0	0	0	0	0	2	0	1	
総人口		12,582	12,212	11,681	11,131	10,660	9,842	8,779	8,121	
構成比	年少人口	0～14歳	23.0%	21.1%	18.6%	17.3%	15.5%	13.4%	11.8%	10.9%
	生産年齢人口	15～64歳	62.5%	62.4%	60.5%	58.4%	56.4%	55.3%	53.2%	50.1%
	老年人口	65歳以上	14.5%	16.6%	20.9%	24.3%	28.1%	31.2%	34.9%	38.9%

資料：国勢調査

令和2年の太良町の5歳階級別の人口構造をみると、60歳から74歳の人口が占める割合が大きくなっています。人口ピラミッドをみると、少子高齢化社会で典型的にみられるつぼ型になっています。

### 年齢5歳階級別人口構造

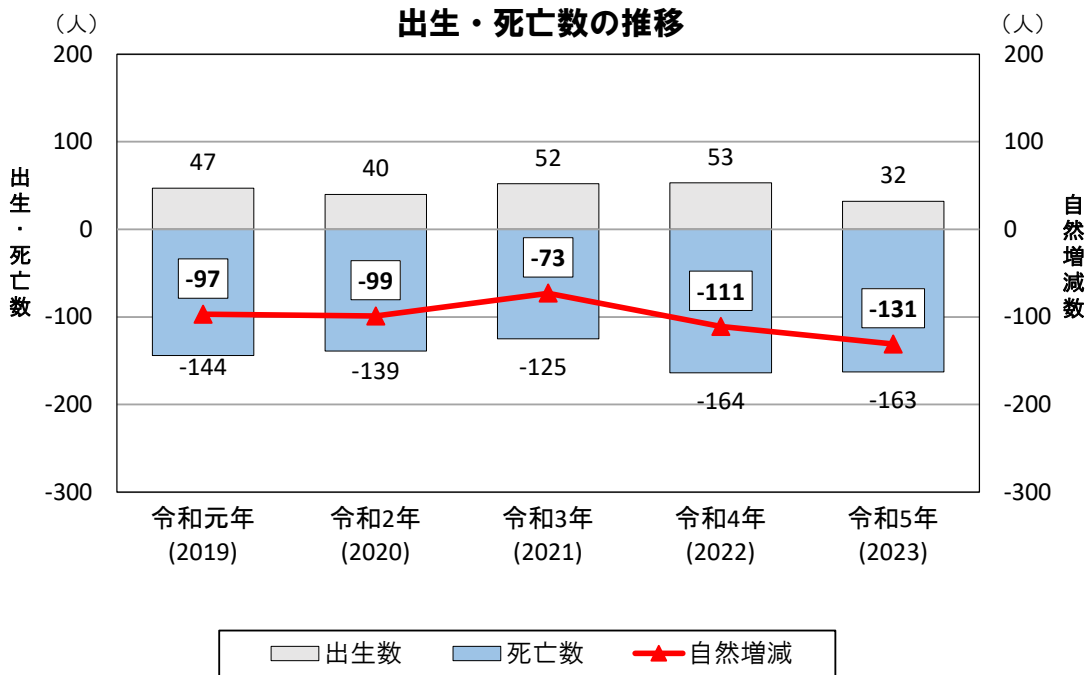


資料：令和2年国勢調査

## (2) 人口動態

### ① 自然動態

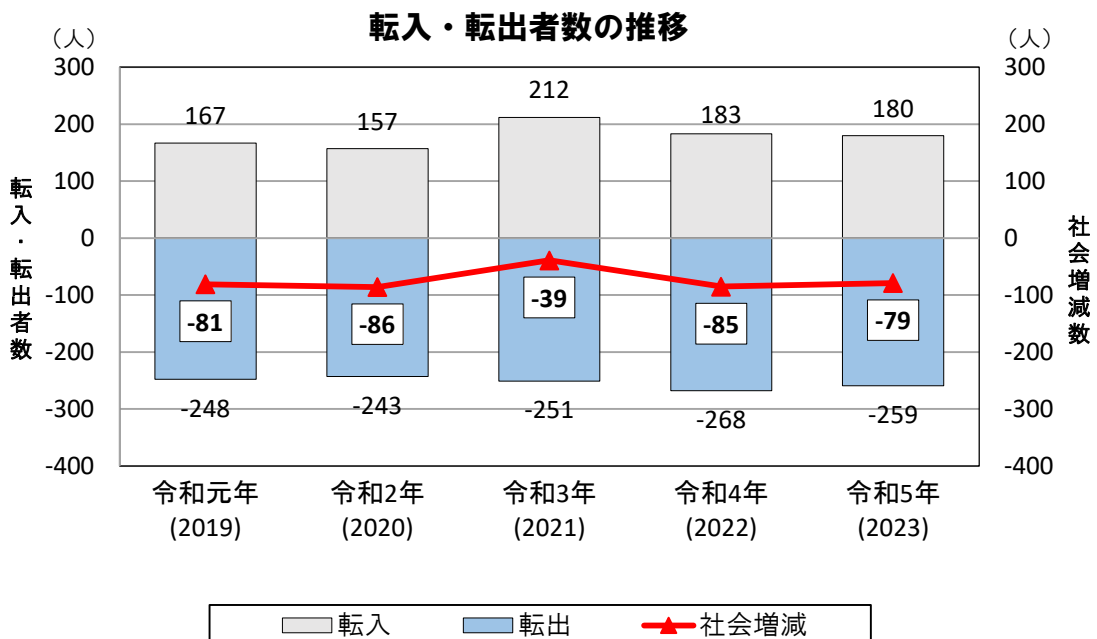
令和元年から令和5年の5年間の出生・死亡数をみると、出生数、死亡数ともに令和4年で最も多くなっています。5年間の自然増減数の平均値は-102.2人となっています。令和5年は、出生数が減少しており、自然増減数も-131人と最も多くなっています。



資料：佐賀県人口動態統計

### ② 社会動態

令和元年から令和5年の5年間の転入・転出者数をみると、転入はおおよそ160～210人の間で推移し、転出は年平均でおおよそ-250人となっています。社会増減数をみると、年平均-74人となっています。

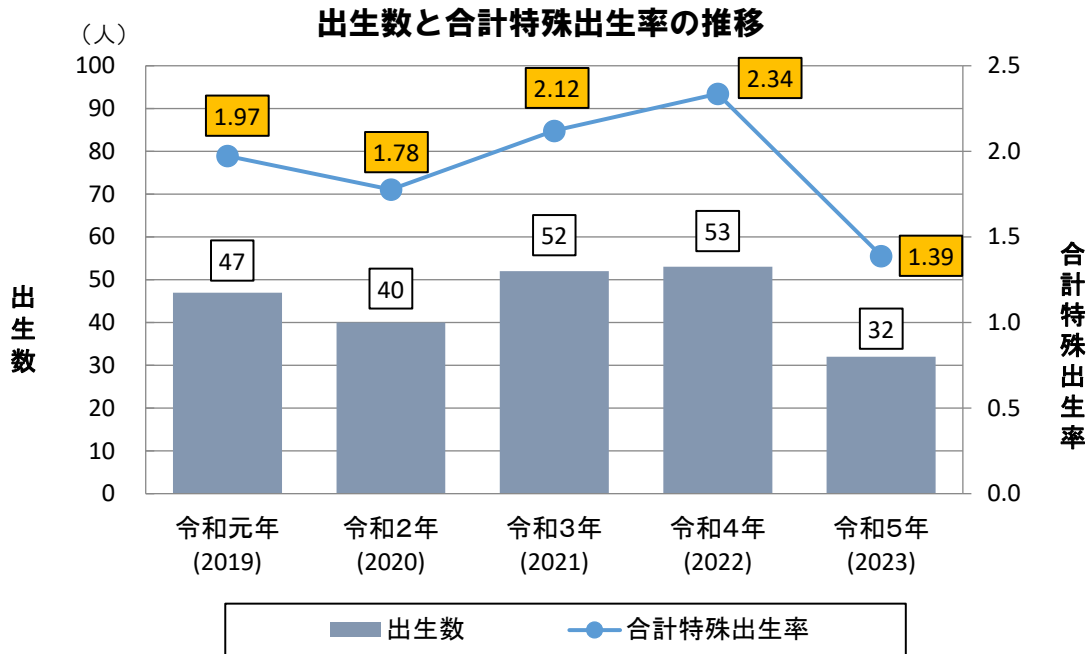


資料：住民基本台帳人口移動報告

### (3) 要因別分析

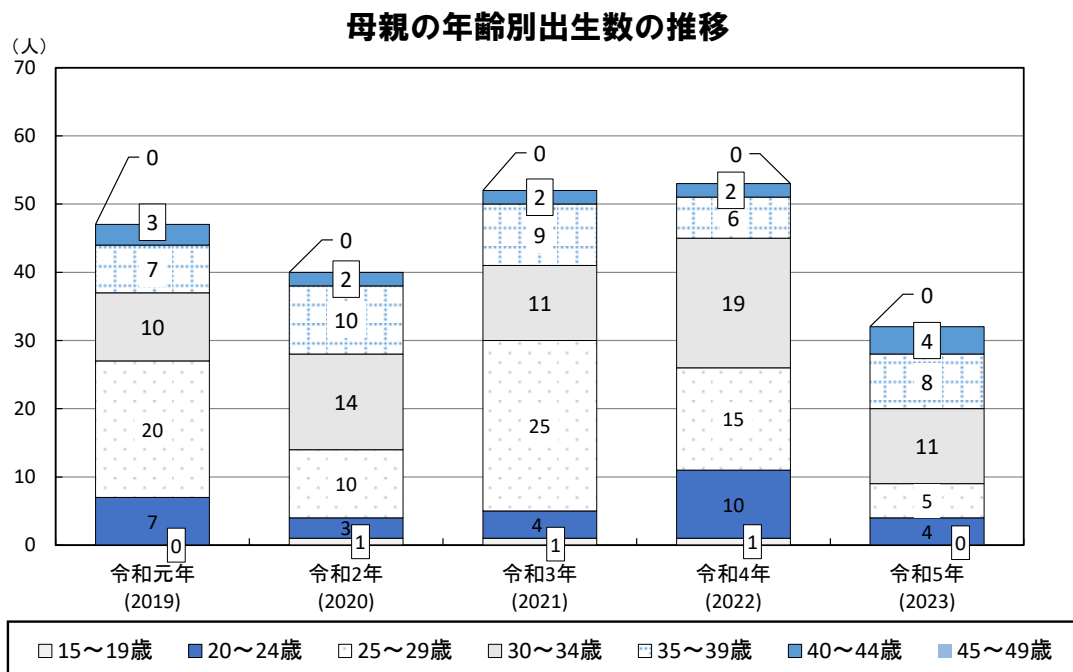
#### ①出生の状況

令和元年から令和5年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、令和4年が2.34、令和3年が2.12で2.0を超えており、5年間の平均は1.89となっています。出生数は、令和4年まで、おおよそ40～60人の中で推移していましたが、令和5年は32人と大きく減少しています。



資料：佐賀県人口動態統計  
 ※合計特殊出生率については、上記資料より算出

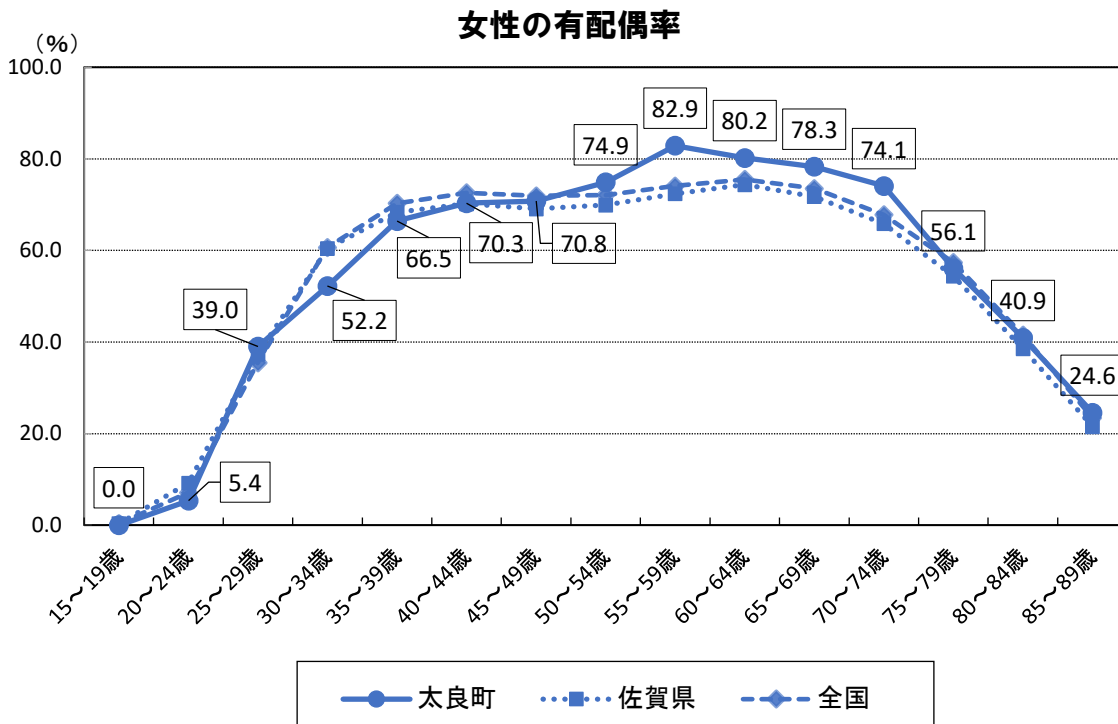
母親の年齢別出生数の推移をみると、令和元年から令和5年までの20代の母親の出生数の平均は20.6人、30代の母親の出生数の平均は21.0人となっています。



資料：佐賀県人口動態統計



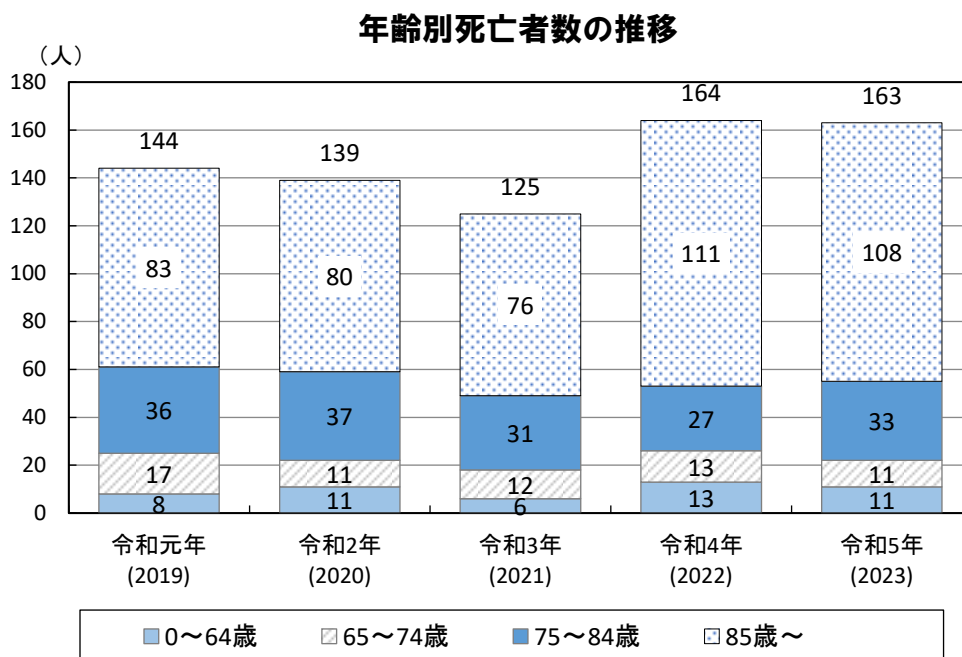
令和2年の女性の有配偶率を全国・佐賀県・太良町で比較すると、太良町の50歳から74歳までの階級で、全国・佐賀県を上回っています。また、30～34歳の階級では、他の階級と比べ全国・佐賀県の値より大きく下回っています。



資料：令和2年国勢調査

## ②死亡の状況

令和元年から令和5年の5年間の年齢別死亡者数をみると、おおよそ130～160人程度で推移しています。令和3年から令和4年にかけて、約40人と大きく増加しています。



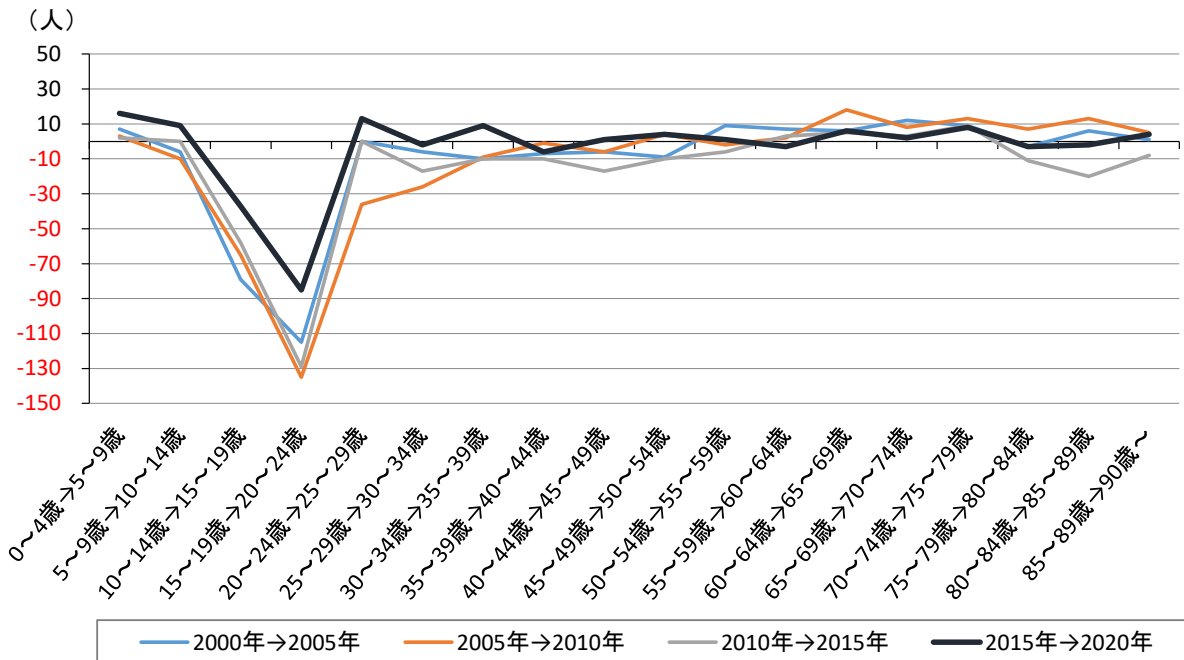
資料：人口動態統計

### ③ 転入・転出の状況

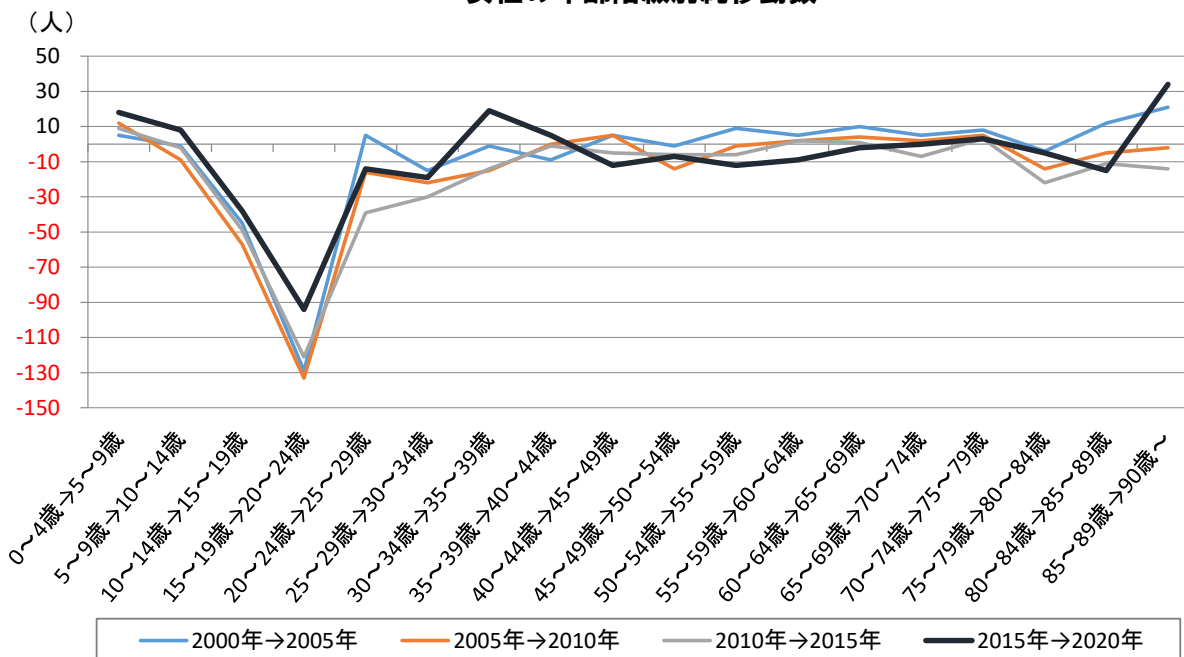
男女別の年齢階級別純移動数をみると、「2015年→2020年」における移動では、男性では、「10～14歳→15～19歳」から「15～19歳→20～24歳」において大きくマイナスとなっており、「20～24歳→25～29歳」、「30～34歳→35～39歳」でプラスとなっています。

女性では、「10～14歳→15～19歳」から「25～29歳→30～34歳」までの階級でマイナスとなっており、「30～34歳→35～39歳」でプラスとなっています。

#### 男性の年齢階級別純移動数



#### 女性の年齢階級別純移動数



資料：RESAS

また、令和5年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、年少人口全体では、男性が-1、女性が-10となっています。生産年齢人口全体では男性が-19、女性が-54、老年人口全体では男性が-6、女性が+11となっています。特に15歳から29歳の女性の転出超過数が大きくなっています。

		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	0	-6	7	2	7	8
	5～9歳	-1	-5	3	0	4	5
	10～14歳	0	1	2	1	2	0
	計	-1	-10	12	3	13	13
生産年齢人口	15～19歳	-2	-17	15	3	17	20
	20～24歳	-6	-17	23	18	29	35
	25～29歳	-9	-17	16	9	25	26
	30～34歳	-3	5	8	12	11	7
	35～39歳	1	-5	7	3	6	8
	40～44歳	1	-6	2	3	1	9
	45～49歳	2	7	3	10	1	3
	50～54歳	-1	-2	2	2	3	4
	55～59歳	-1	-3	1	1	2	4
	60～64歳	-1	1	1	1	2	0
計	-19	-54	78	62	97	116	
老年人口	65～74歳	-3	-3	1	1	4	4
	75歳以上	-3	14	3	20	6	6
	計	-6	11	4	21	10	10
合計		-26	-53	94	86	120	139

(人)

資料：令和5年住民基本台帳人口移動報告

令和2年の転入・転出の状況を見ると、転入元は鹿島市が最も多く全体の4分の1を占めています。次いで佐賀市、福岡市、武雄市、諫早市が多くなっています。転出先は、佐賀市、福岡市、嬉野市、諫早市、武雄市、白石町が多くなっています。

転入者数：513人

	転入元	人数	割合
1	鹿島市	131人	25.5%
2	佐賀市	33人	6.4%
3	福岡市	29人	5.7%
4	武雄市	24人	4.7%
5	諫早市	24人	4.7%
6	嬉野市	16人	3.1%
7	大村市	11人	2.1%
8	久留米市	10人	1.9%
9	北九州市	9人	1.8%
10	小城市	8人	1.6%
11	神崎市	7人	1.4%
12	大町町	7人	1.4%
13	長崎市	7人	1.4%
14	佐世保市	7人	1.4%
15	東京都	6人	1.2%

転出者数：751人

	転出先	人数	割合
1	佐賀市	77人	10.3%
2	福岡市	47人	6.3%
3	嬉野市	46人	6.1%
4	諫早市	41人	5.5%
5	武雄市	25人	3.3%
6	白石町	23人	3.1%
7	北九州市	17人	2.3%
8	東京都	16人	2.1%
9	久留米市	16人	2.1%
10	小城市	16人	2.1%
11	唐津市	13人	1.7%
12	江北町	12人	1.6%
13	長崎市	11人	1.5%
14	熊本市	10人	1.3%
15	佐世保市	9人	1.2%

資料：令和2年国勢調査

## (4) その他の分析

### ①通勤・通学の状況

令和2年の通勤・通学の状況についてみると、鹿島市から通勤・通学している人が492人(56.2%)と最も多く、次いで諫早市が106人(12.1%)となっています。

太良町外へ通勤・通学している人についてみると、鹿島市が691人(40.8%)、諫早市が265人(15.6%)となっています。

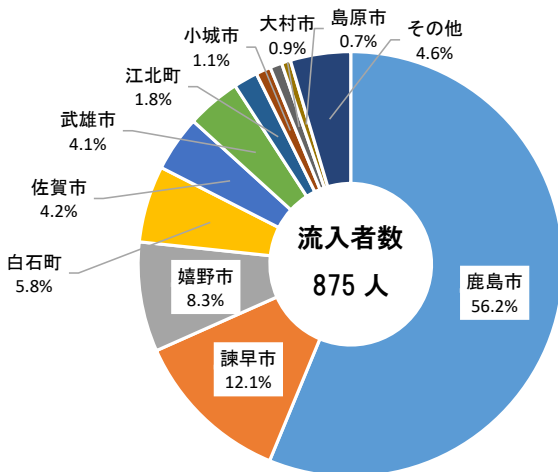
流入者総数：875人

	流入元	流入数	割合
1	鹿島市	492人	56.2%
2	諫早市	106人	12.1%
3	嬉野市	73人	8.3%
4	白石町	51人	5.8%
5	佐賀市	37人	4.2%
6	武雄市	36人	4.1%
7	江北町	16人	1.8%
8	小城市	10人	1.1%
9	大村市	8人	0.9%
10	島原市	6人	0.7%

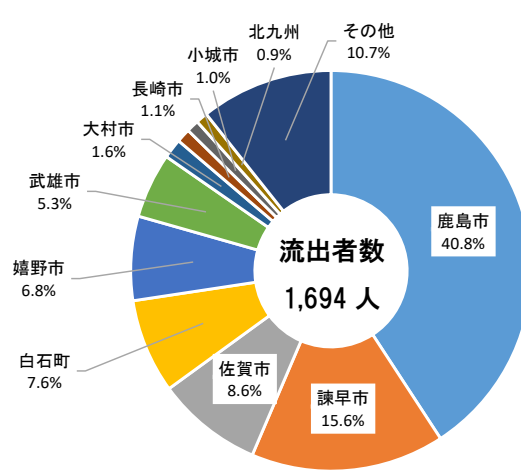
流出者総数：1,694人

	流出先	流出数	割合
1	鹿島市	691人	40.8%
2	諫早市	265人	15.6%
3	佐賀市	145人	8.6%
4	白石町	129人	7.6%
5	嬉野市	115人	6.8%
6	武雄市	89人	5.3%
7	大村市	27人	1.6%
8	長崎市	19人	1.1%
9	小城市	17人	1.0%
10	北九州市	16人	0.9%

流入者の状況



流出者の状況

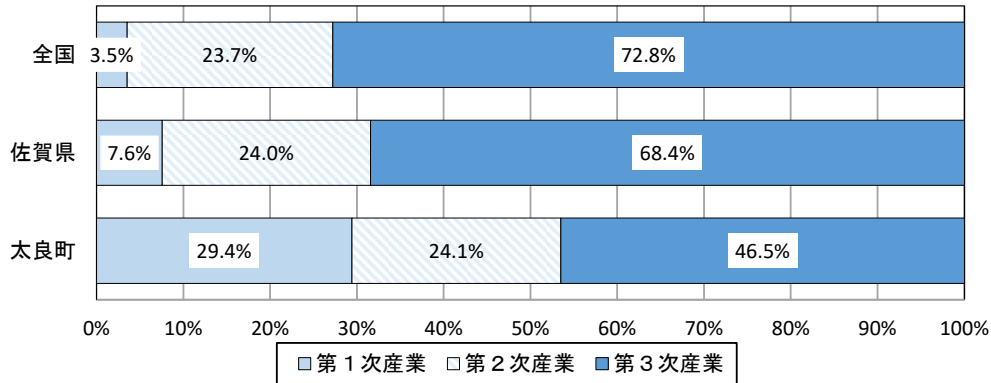


資料：地域経済分析システム（令和2年国勢調査）

## ②産業の状況

令和2年の産業別の就業者構成比を、全国・佐賀県・太良町で比較すると、第1次産業が全国と佐賀県を大きく上回っています。

産業別就業者構成比



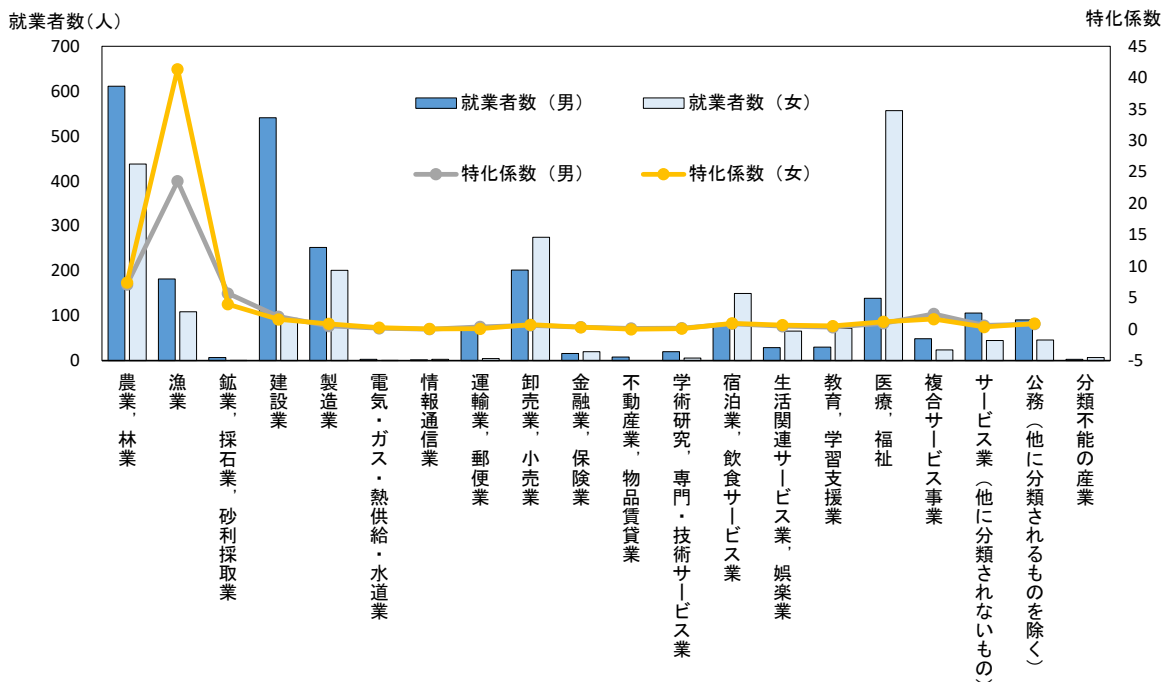
※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

資料：令和2年国勢調査

令和2年の就業者数について産業分類別にみると、男性では「農業、林業」が最も多く、次いで「建設業」、「製造業」となっています。女性では「医療、福祉」が最も多く、次いで「農業、林業」、「卸売業、小売業」となっています。

特化係数については男女ともに「漁業」が非常に高く、男性23.57、女性41.38となっています。特化係数が1を超えているのは、男性では「農業、林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」、「建設業」となっており、女性では「農業、林業」、「建設業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」となっています。

男女別・産業分類別就業者数と特化係数

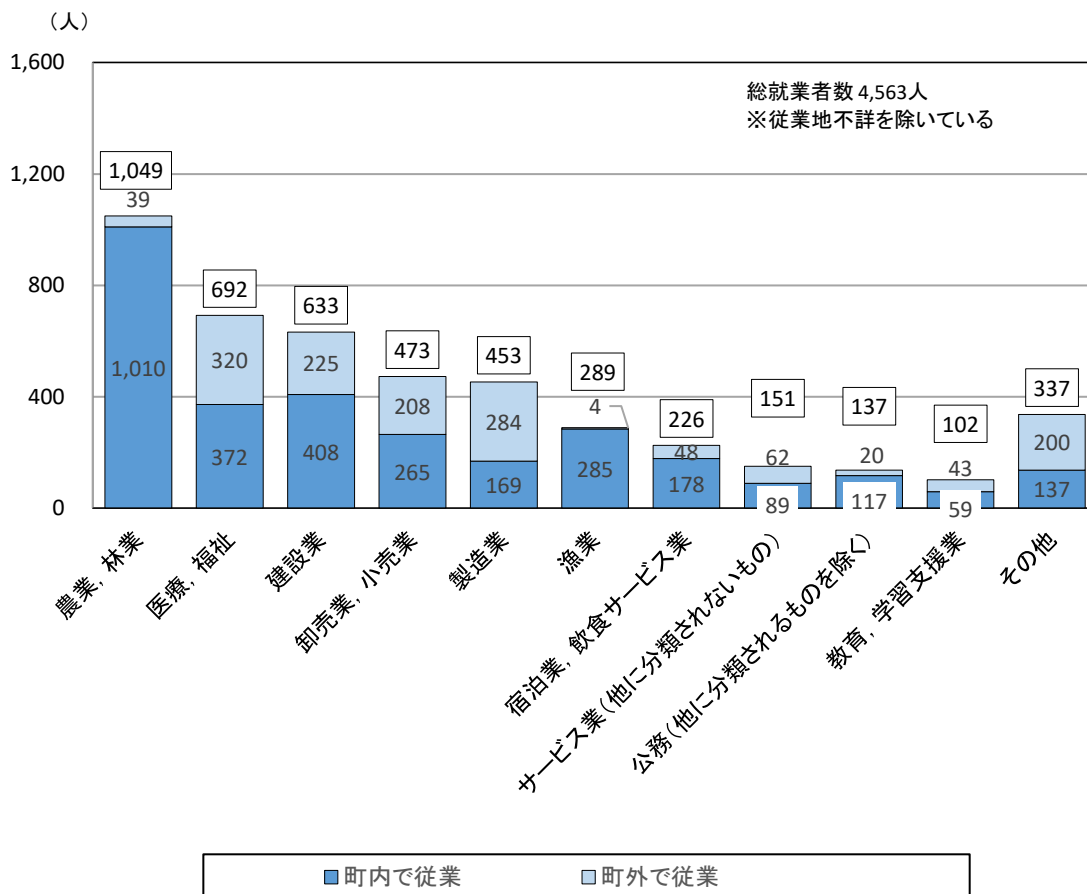


※特化係数は太良町の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

資料：令和2年国勢調査

令和2年の太良町常住の就業者について産業分類別にみると、「農業、林業」が1,049人と最も多く、そのうち1,010人(96.3%)が町内で就業しています。次いで、「医療、福祉」が692人で、そのうち372人(53.8%)が町内で就業している状況です。

### 町内常住の就業者数（上位 10 産業）

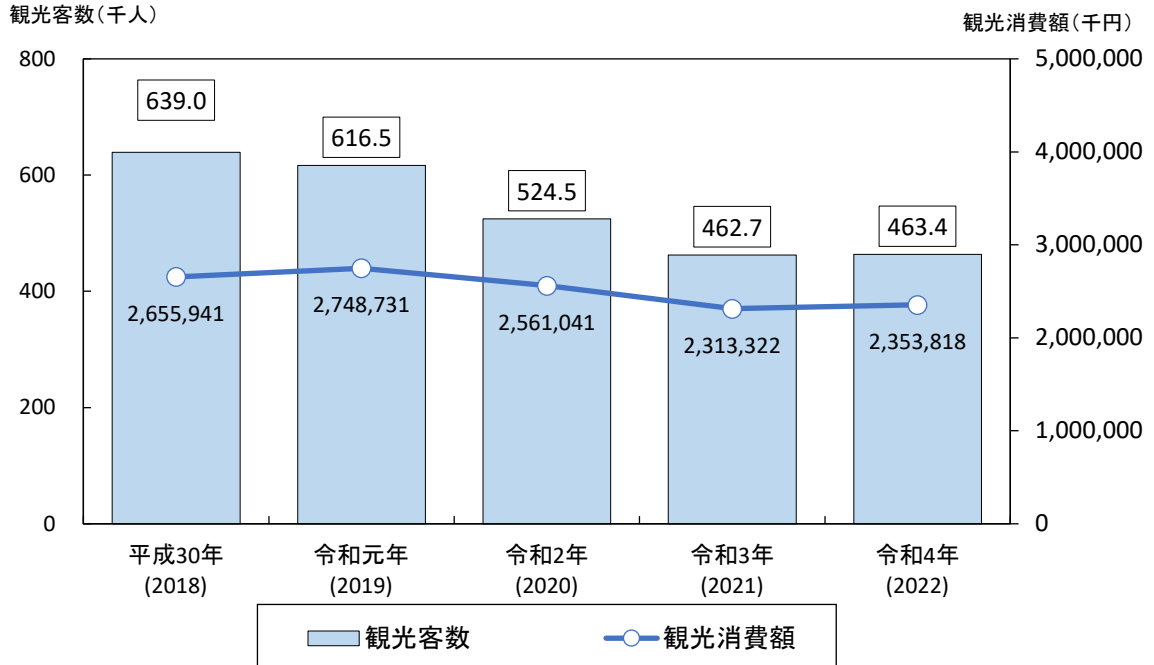


資料：令和2年国勢調査

### ③観光の状況

平成30年から令和4年の5年間の太良町の観光客数及び観光消費額の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられますが、観光客数は大きく減少しています。

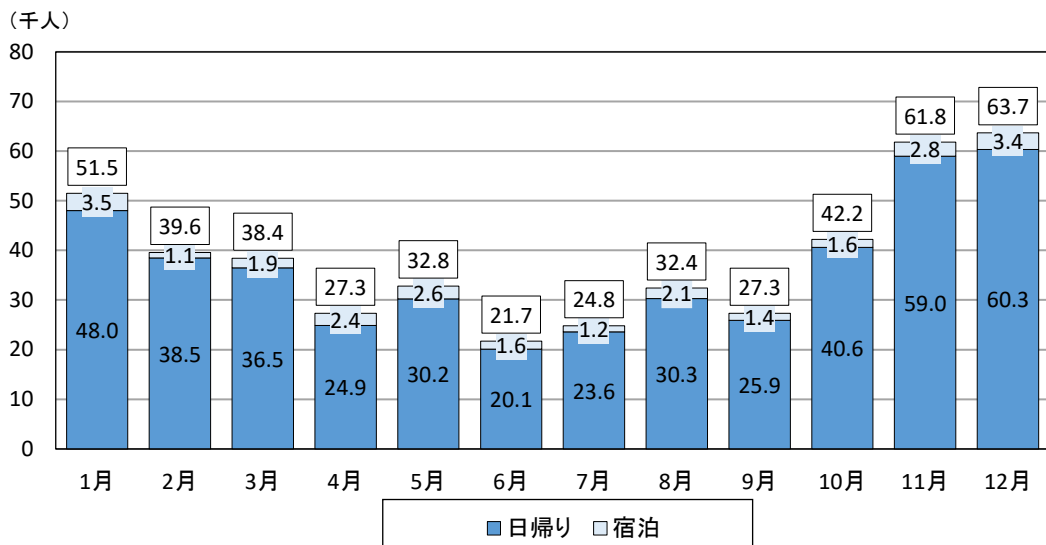
#### 観光客数及び観光消費額の推移



資料：佐賀県観光客動態調査

令和4年の太良町の月別・日帰り宿泊別観光客数をみると、宿泊の観光客数も日帰りの観光客数も冬場に多くなっています。

#### 月別・日帰り宿泊別観光客数



資料：令和4年佐賀県観光客動態調査



## 2 太良町における人口動向・構造の特性と課題

### [特 性]

#### ○総人口

- ・ 本町の総人口は昭和60年の12,582人から一貫して減少が進んでおり、令和2年には8,121人にまで減少(35年間で4,461人の減少)しています。

#### ○人口構造

- ・ 年少人口比率は昭和60年の23.0%から令和2年には10.9%に減少したのに対し、高齢化率は14.5%から38.9%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

#### ○出生・死亡

- ・ 出生数については、令和元年から令和5年の各年でおおよそ30~60人の間で推移しています。
- ・ 死亡数については、令和元年から令和5年の各年でおおよそ130~160人程度で推移しており、出生数と合わせた自然動態は各年でおおよそ-70~-130人程度となっています。

#### ○転入・転出

- ・ 令和元年から令和5年の5年間の転入は、おおよそ160~210人の間で推移しています。転出者はおおよそ-250人前後で推移しています。
- ・ 移動(転入・転出)が特に多い年代は、男女ともに15~34歳であり、進学・就職や結婚等のライフイベントによる移動と考えられます。
- ・ 鹿島市が転入元として最も多く、転出先は佐賀市、福岡市、嬉野市が多くなっています。

#### ○通勤・通学

- ・ 令和2年の通勤・通学の状況についてみると、鹿島市から通勤・通学している人が492人と最も多く、次いで諫早市が106人となっています。
- ・ 太良町外へ通勤・通学している人についてみると、鹿島市が691人、諫早市が265人となっています。

#### ○産業

- ・ 産業別の就業者構成比を、全国・佐賀県・太良町で比較すると、第1次産業は全国と佐賀県を大きく上回っています。
- ・ 特化係数が1を超えているのは、男性では「漁業」、「農業、林業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」、「建設業」となっており、女性では「漁業」、「農業、林業」、「建設業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」となっています。

## [課 題1]

### ○人口減少への対応

- ・ 今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

### ○高齢化への対応

- ・ 高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組が重要になります。

### ○少子化への対応

- ・ 出生については、積極的な少子化対策を図る必要があり、経済的支援、各種子育て支援サービスの充実等、子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になると考えられます。

## [課 題2]

### ○人口減少による地域への影響

- ・ 人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の流出に拍車をかけるという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- ・ また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1 人口のシミュレーション

- 人口ビジョンを改訂するにあたり、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」に基づき、国から提供されたワークシートを活用し、将来人口を推計しました。
- シミュレーション結果は下図のとおりですが、比較として第2期人口ビジョンの数値と社人研の推計値を掲載しています。(シミュレーションのパターンについては、下記四角枠内を参照)
- 2060年の推計人口は、社人研推計準拠(パターン1)では2,991人、パターン2では5,406人、パターン3では5,197人、パターン4では5,729人となります。
- 本人口ビジョンでは、「第5次太良町総合計画」策定時の「どうすれば未来の子どもたちに太良町を残すことができるか」という問題意識を引き継ぎ、本町が自立し持続可能なまちとなることを大きな目標とし、より高い目標人口を掲げます。したがって、本人口ビジョンでは、パターン4を採択します。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
第2期人口ビジョン シミュレーション値	8,179	7,780	7,471	7,172	6,843	6,502	6,221	6,016	5,883		
社人研推計 (パターン1)	8,121	7,336	6,612	5,922	5,261	4,634	4,036	3,487	2,991	2,555	2,175
パターン2	8,121	7,655	7,261	6,896	6,550	6,232	5,921	5,641	5,406	5,235	5,113
パターン3	8,121	7,358	7,006	6,695	6,418	6,066	5,740	5,449	5,197	4,998	4,847
パターン4	8,121	7,358	7,060	6,807	6,590	6,400	6,241	5,969	5,729	5,538	5,397

パターン2：第2期人口ビジョンのシミュレーションの仮定と同様に、合計特殊出生率の上昇を2025年に1.80、2030年以降2.10とし、2025年以降、人口移動が均衡した場合のシミュレーション。

パターン3：合計特殊出生率の上昇を2025年に1.80、2030年以降2.10とし、2025年から2040年にかけて「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」の移動数が男女それぞれ+2、「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」「40～44歳→45～49歳」の移動数が男女それぞれ+10と想定、2040年以降移動は均衡すると想定。

パターン4：合計特殊出生率の上昇を2025年に1.80、2030年以降2.10とし、2025年から2050年にかけて「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」の移動数が男女それぞれ+4、「15～19歳→20～24歳」の移動数が男女それぞれ-10、「20～24歳→25～29歳」の移動数が男女それぞれ+10、「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」「40～44歳→45～49歳」の移動数が男女それぞれ+15と想定、2050年以降移動は均衡すると想定。

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

## シミュレーション結果グラフ

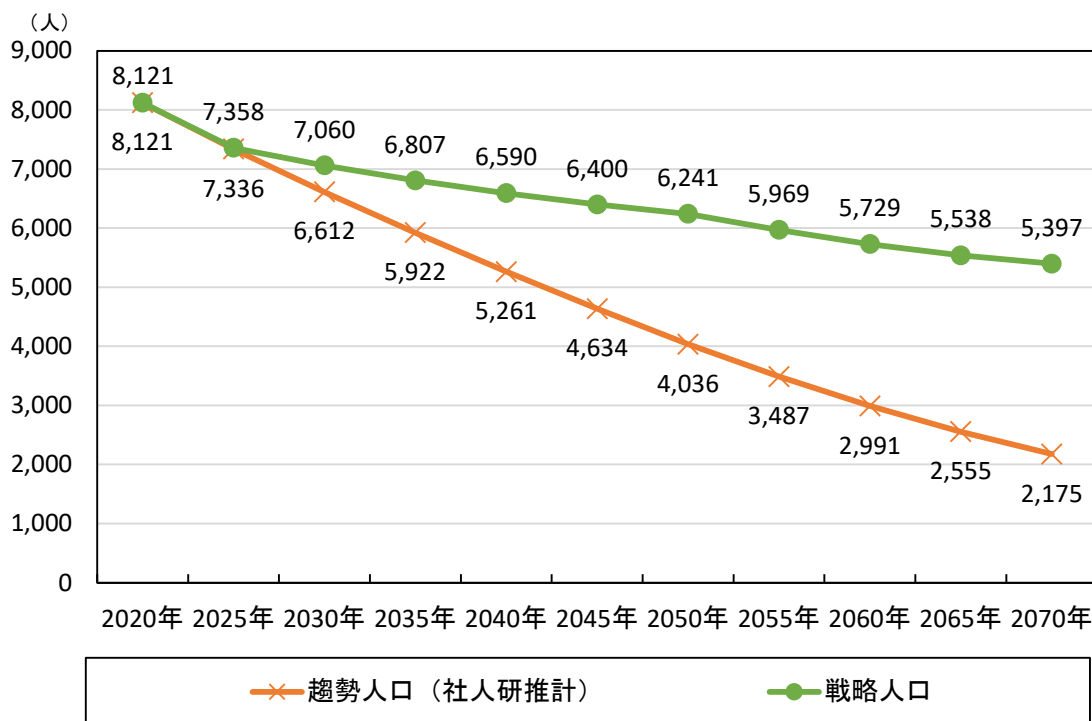
(人)



## 2 戦略人口と展望

### (1) 戦略人口

少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2040年において6,600人程度、2060年において5,700人程度の人口規模を目指します。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
趨勢人口 (社人研推計)	8,121	7,336	6,612	5,922	5,261	4,634	4,036	3,487	2,991	2,555	2,175
戦略人口	8,121	7,358	7,060	6,807	6,590	6,400	6,241	5,969	5,729	5,538	5,397
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)	0	22	448	885	1,329	1,766	2,205	2,482	2,738	2,983	3,222

なお、戦略人口における合計特殊出生率及び移動率については、次のような仮定を置いています。

要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.10)まで上昇、その後は2.10を維持するものと仮定。
移動	2025年から2050年にかけて「0～4歳→5～9歳」「5～9歳→10～14歳」の移動数が男女それぞれ+4、「15～19歳→20～24歳」の移動数は男女それぞれ-10、「20～24歳→25～29歳」の移動数は男女それぞれ+10、「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」「40～44歳→45～49歳」の移動数が男女それぞれ+15と想定、2050年以降、移動は均衡すると想定。

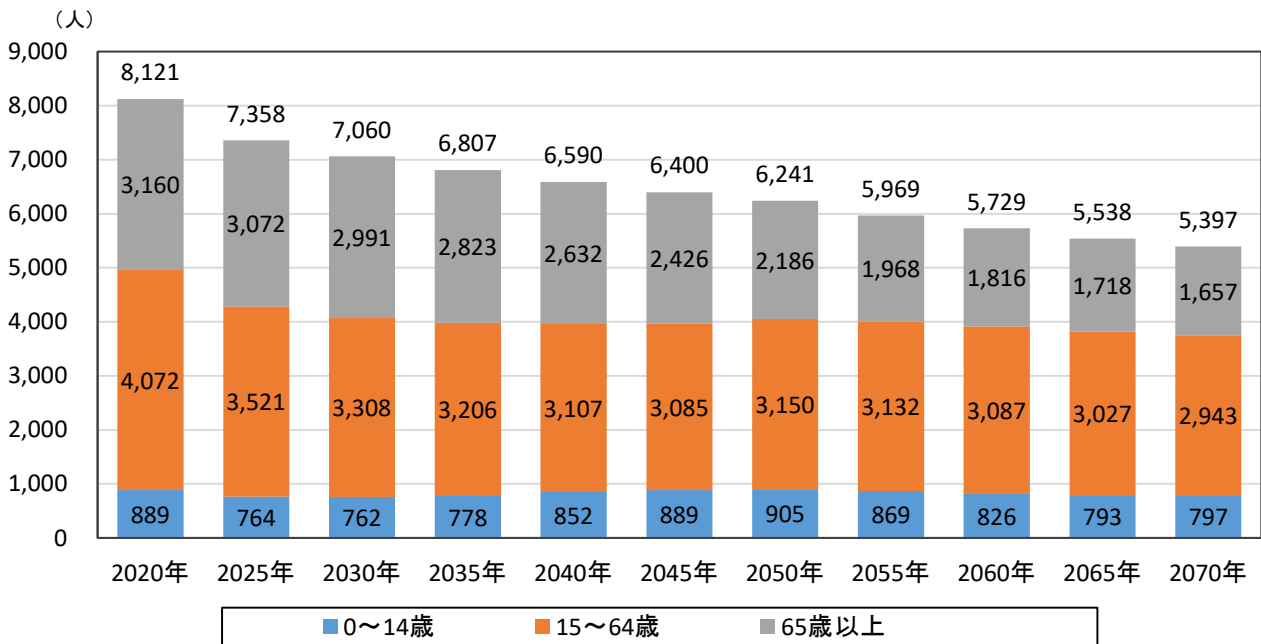
## (2) 戦略人口の年齢3階級別人口

戦略人口の年齢3階級別人口の推計値をみると、65歳以上の人口は減少していきませんが、0～14歳の人口はおおよそ800人前後で推移することが想定されます。また、15～64歳の人口が減少する割合もなだらかになっています。

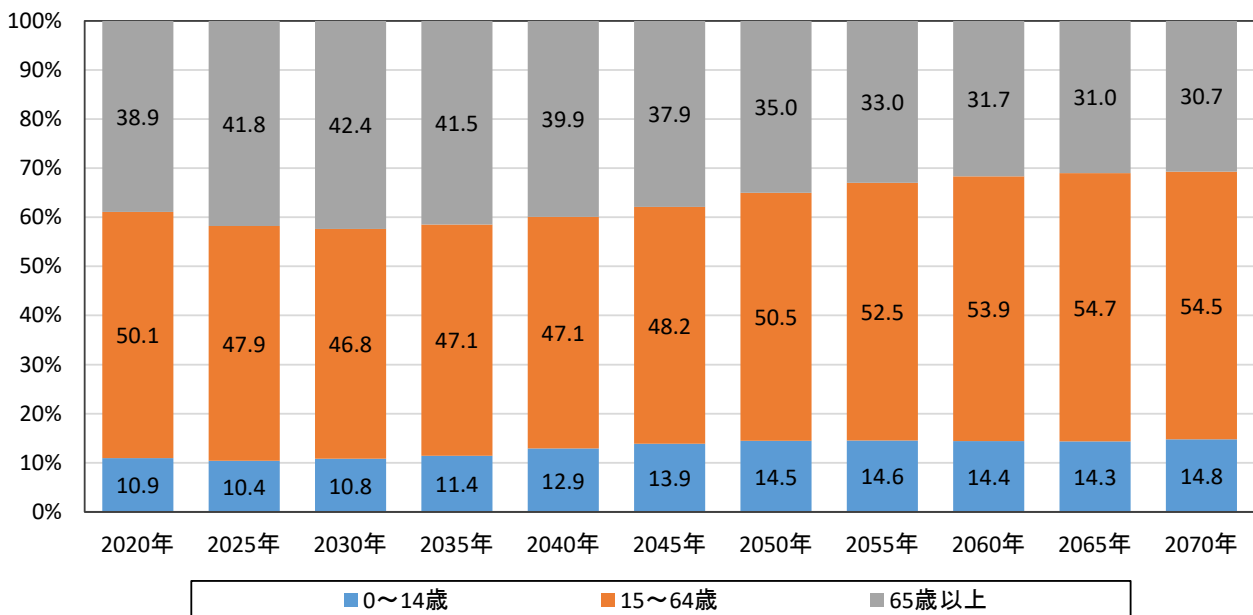
また、戦略人口の年齢3階級別人口割合をみると、65歳以上の人口割合は減少していきませんが、0～14歳、15～64歳の人口割合は増加することが想定されます。

このように、人口減少対策を行うことで、年少人口が維持され、生産年齢人口の減少率も縮減されることとなります。引き続き、出生や移動に対する対策は必要となっています。

### 戦略人口の年齢3階級別人口の推移

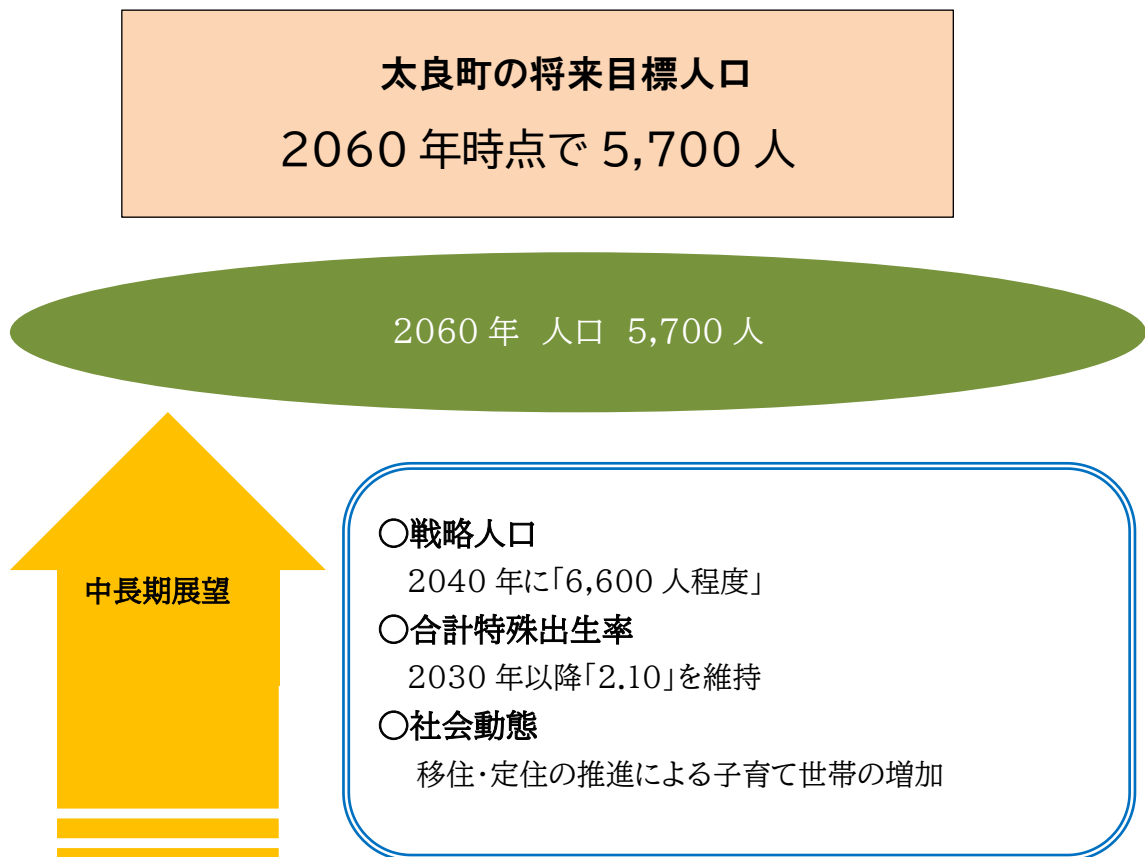


### 戦略人口の年齢3階級別人口比率の推移



### 3 太良町の人口の将来展望

これまでの検討を踏まえ、本町の目標人口は、中間目標としては2040年時点で6,600人程度とし、最終目標として2060年時点で5,700人程度とします。



#### [将来展望を実現するために]

- 戦略人口の達成に向けては、町内外での「つながり」を創り、広域での取組を展開しつつ、持続可能性を念頭に置きながら経済領域と環境領域との好循環を生み出す新たな産業の創造が必要となります。それを基軸としながら、町内のあらゆる業種の後継者育成施策の充実を図り、地域経済の活性化と雇用の場を確保します。
- 豊かな自然を活用した新しい「人の流れ」を創出し、関係人口や移住定住者を増やします。また、出産や子育てへの手厚い支援、さらに、“人口減少時代に対応した地域社会”を創り出すための取組を進めます。
- そうした取組を通じて、本町の人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留め、持続可能なまちに変化します。
- そのためには、これまで力を入れてきた子育て支援のさらなる拡充に加え、「海と山につつまれた自然あふれるまち」である本町の強みを最大限に活用するための「食」や「歴史・文化」等の地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップ、農業・水産業を中心とした「第1次産業」のさらなる振興や6次産業化、それらを活用した観光の活性化が求められます。
- 戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、着実な遂行を図っていくこととします。